

---

# 基本目標 1

---

## 魅力と活力にあふれる、にぎわいのあるまち

■□■□■ 1 基 幹 産 業 の 振 興 ■□■□■

- 1 工業の振興

■□■□■ 2 産 業 の 振 興 ■□■□■

- 1 商業の振興
- 2 サービス業の振興
- 3 観光の振興
- 4 農林漁業の振興

■□■□■ 3 勤 労 者 対 策 の 推 進 ■□■□■

- 1 勤労者福祉の充実
- 2 雇用対策の充実



## 政策 1 基幹産業の振興

### 1-1 工業の振興

#### 【現況と課題】

100年に一度とも言われる平成20年10月の米国金融危機に端を発した世界同時不況は、多くの市内企業を厳しい状況に追い込みました。加えて、長期にわたる円高、大手企業を中心とした生産拠点の海外シフト、中国を筆頭とした東南アジア諸国の急速な経済成長により、世界経済の動向は大きく変化しています。

ここにきて、第2次安倍内閣の経済政策により、円安傾向や生産拠点の国内回帰など、全国的には景気回復の兆しも見え始めていますが、円安による材料費の高騰などもあり、市内企業の状況は、依然として厳しいものがあります。

このような状況の中で、工業立市である本市では、産業振興担当副市長を選任し、副市長が先頭に立ち、企業誘致や受注開拓のためのトップセールスを行っているほか、産業振興戦略室を設置して、首都圏産業振興活動拠点をベースに企業訪問を積極的に展開しています。また、「岡谷市工業活性化計画」に基づきさまざまな工業振興施策を実施し、基幹産業である製造業が力強く発展するよう努めています。

さらに、企業を支援する組織、取り組みが整っていることも特徴であり、テクノプラザおかやをはじめ、岡谷商工会議所、長野県工業技術総合センター（精密・電子技術部門）、長野県創業支援センター岡谷センター、日本貿易振興機構（ジェトロ）長野貿易情報センター諏訪支所、長野県テクノ財団諏訪テクノレイクサイド地域センター、NPO法人諏訪圏ものづくり推進機構、長野県岡谷工業高等学校、長野県岡谷技術専門校、国立大学法人信州大学大学院諏訪圏サテライトキャンパスなどによって、企業の技術開発の支援や人材育成・確保などに寄与しています。

特に、平成22年度には、信州大学大学院総合工学系研究科博士課程専門職コースが開設され、精密工業における高度な教育機関として、企業の人材育成、新技術の開発など、工業の振興に大きく貢献しています。

こうした支援機関とも連携する中で、工業振興施策の成果として、岡谷・諏訪地域に集積する、設計開発、金型、治工具、切削、研削、プレス、鍛造、めっき、熱処理、組立などの基盤技術は、全国的に高く評価されています。

しかしながら、国内のみならず、海外のものづくりとも対抗しなければならない現状において、基盤技術の強化、製造品の高付加価値化が課題であり、さらに高い国際競争力を持たなければなりません。



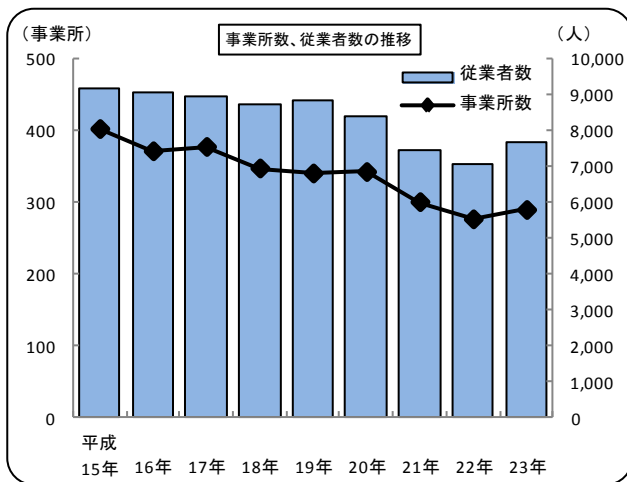
また、操業環境の維持、向上も課題であり、市内企業が活動しやすい環境整備を図ることで、新規創業を促すとともに、市外への流出を防止し、産業集積\*を維持しなければなりません。さらには、後継者育成への支援により事業承継に努めるほか、子どもの頃からものづくりに触れることのできる機会の提供など、将来を担う人材の育成が必要です。

あわせて、研究開発型企业、高度研究機関などを誘致するためにも、都市計画や関連法規、規制との調整をしながら、総合的なまちづくりを進めていくことが重要です。

そのほか、従業員が3人以下の小規模な企業が、全事業所の約半数を占めているため、このような小規模企業に対して的確な支援を行っていくことが必要です。

これらの課題を乗り越え、ものづくりのまちである本市の工業が、将来にわたり輝き続けるため、新たな「岡谷市工業活性化計画」を策定し、着実に工業振興を推進する必要があります。

**【資料・データ】**



事業所数、従業員数の推移

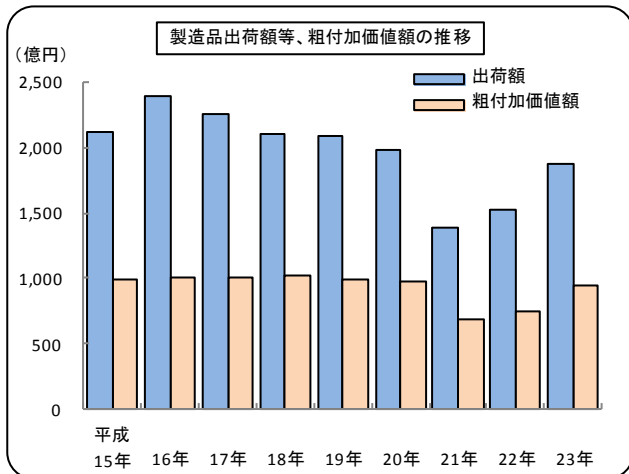
区 分	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
事業所数(事業所)	403	372	378	348	341	343	301	277	290
従業員数(人)	9,202	9,087	8,961	8,770	8,874	8,422	7,479	7,106	7,690

(資料) 長野県企画部「工業統計調査結果報告書」

(注) 従業員4人以上の事業所について

平成23年:「平成24年経済センサス-活動調査 製造業に関する結果報告書」

(平成24年2月1日現在)



製造品出荷額等、粗付加価値額の推移

(単位：億円)

区分	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
出荷額	2,120	2,398	2,263	2,101	2,082	1,979	1,383	1,529	1,874
粗付加価値額	990	1,004	1,006	1,024	991	968	688	750	946

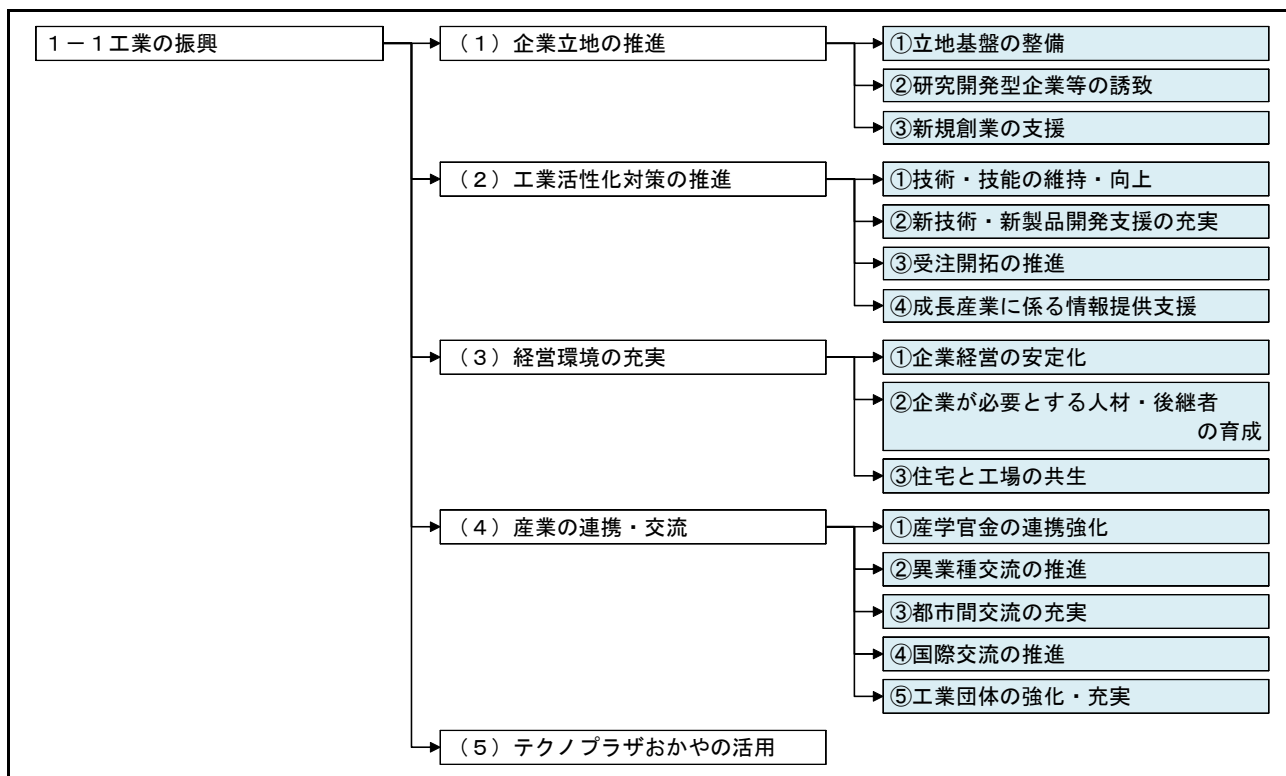
(資料) 長野県企画部「工業統計調査結果報告書」

(注) 従業員4人以上の事業所について

平成23年：「平成24年経済センサス-活動調査 製造業に関する結果報告書」

(平成23年1年間を対象)

## 【施策の体系】





## (1) 企業立地の推進

### ①立地基盤の整備

市内企業の事業拡大、適地への工場移転、創業企業の立地促進および市外からの企業誘致を推進するため、工場用地、空き工場、貸し工場の確保や活用を図り、操業環境の整備に努めます。

### ②研究開発型企业等の誘致

首都圏産業振興活動事業などによる企業訪問を軸として、ものづくりのまち岡谷の強みを情報発信し、市内企業と連携が可能な研究開発型企业や高度研究機関などの誘致を図り、工業の振興と産業集積の維持に努めます。

### ③新規創業の支援

資金調達や技術開発などの支援に努め、長野県創業支援センター岡谷センターの機能も十分に活用し、本市における新規創業を促進するとともに、工業の活性化を図ります。

## (2) 工業活性化対策の推進

### ①技術・技能の維持・向上

本市の強みである金型、切削、プレス、鍛造、めっき、組立などの幅広い企業集積を活かすよう、技術・技能の維持と向上の支援を行い、ナノテクノロジー\*をベースにしたスマートデバイス\*の世界的供給基地の実現をめざします。

### ②新技術・新製品開発支援の充実

先端技術などの習得支援や知的財産権の活用支援に努めるとともに、県や各種支援機関との連携をさらに強化し、新技術・新製品の研究開発を促進し、オンリーワン・ナンバーワン企業の育成に努めます。

### ③受注開拓の推進

首都圏産業振興活動事業などによる企業訪問、展示会への出展支援のほか、商談会や交流会などの事業の実施や、開発製品などの販路開拓のための技術提案の機会創出に努めます。

また、海外市場を視野に入れた受注支援にも努めます。

### ④成長産業に係る情報提供支援

国や県の成長戦略などと歩調をあわせながら、健康・医療・福祉関連産業、環境・エネルギー関連産業、航空・宇宙関連産業などの成長産業への取り組みを支援するため、情報収集および的確な情報提供に努めます。

## (3) 経営環境の充実

### ①企業経営の安定化

テクノプラザおかやを拠点とする中小企業経営技術相談所の相談、指導体制のほか、技術開発支援、受発注支援、制度資金などの充実を図り、経営環境の変化に対応できる強い企業体質の構築に向けた支援を行います。

また、小規模企業に対しては、企業ごとの状況に応じた相談、指導体制により、成長、発展に向けて支援します。

### ②企業が必要とする人材・後継者の育成

継承すべき技能、先端技術、マーケティングなどに関する研修会、セミナー、講演会などの開催や長野県岡谷工業高等学校、長野県岡谷技術専門校、国立大学法人信州大学大学院諏訪圏サテライトキャンパスへの積極的な支援を通じて、企業が必要とする人材の育成に努めるとともに、事業を継続するために後継者の育成を支援します。

このほか、子どもの頃からものづくりに関心や興味を持てるような機会を創出し、ものづくりのまちの継承に努めます。

### ③住宅と工場の共生

企業による環境への配慮活動の促進や用途地域等の見直しに努め、住宅と工場が共生する調和のとれたまちづくりを推進します。

## (4) 産業の連携・交流

### ①産学官金の連携強化

企業間の連携に加え、国、県、大学、公的研究機関や金融機関などとの連携を強化し、高付加価値なスマートデバイス、ナノテクノロジーを駆使した新技術・新製品の開発に向けた取り組みを支援します。

### ②異業種交流の推進

既存の市内企業グループの連携を強化するとともに、新たなグループの立ち上げを支援し、新技術・新製品の開発、新規マーケットの開拓、受発注のあっ旋を行うためのネットワークの形成を促進します。また、災害や受発注トラブルなどの危機管理における企業間協力体制の構築に向けた研究を進めます。

### ③都市間交流の充実

工業集積している他都市と連携し、共通課題の解決に向け、関係機関への働きかけに取り組みほか、都市間における共同事業の実施や企業間の交流、連携を図り、新たな取り引きの開拓などの企業間の幅広い活動を推進します。また、災害時などの危機管理における企業間協力体制の構築に向けた研究を進めます。

### ④国際交流の推進

関係機関と連携し海外の企業や経済団体と交流を図り、幅広い視野と国際競争力を持った企業の育成に努めます。

### ⑤工業団体の強化・充実

岡谷市金属工業連合会などの工業団体の強化、充実を図り、企業ニーズに即した事業、活動を推進します。



## (5) テクノプラザおかやの活用

産業の活性化を図る拠点施設として、テクノプラザおかやの適正な管理運営に努め、先端的な産業情報の発信や国、県を含む産業振興施策の周知、活用に取り組み、本市工業の高度化、高付加価値化を促進します。

### 【目標指標・数値】

指標名：粗付加価値額

指標内容：付加価値の高い製品を製造し、粗い利益ともいえる粗付加価値額を伸ばす。

粗付加価値額＝製造品出荷額等－(消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額)－原材料使用額等

指標名	実績	後期計画	
	最新実績 平成23年	開始時目標 平成26年	終了時目標 平成30年
粗付加価値額	946億円 (1月～12月)	960億円 (1月～12月)	1,000億円 (1月～12月)

### 【用語解説】

- \*産業集積：多数（多業種）の企業が立地するとともに、各企業が受発注取引や情報交流、連携などの企業間関係を生じている状態のこと。
- \*ナノテクノロジー：超微細技術、「ナノ」は10億分の1メートルの世界で、原子や分子の配列をナノスケール（ $10^{-9}$ m）で自在制御することにより、望みの性質を持つ材料、望みの機能を発現するデバイスを実現し、産業に活かす技術のこと。
- \*スマートデバイス：環境負荷低減、リサイクル性、省資源性を本質的に兼ね備えた素材技術を利用し、高性能、高機能、高付加価値性などを有する先進的超精密・超微細高機能部品をいう。

## 政策 2 産業の振興

### 2-1 商業の振興

#### 【現況と課題】

本市の商業は、自動車交通の進展による消費者の行動パターンの変化、地域間競争の激化に加え、長引く景気低迷の影響により、市内商業全体の集客力、求心力が衰えています。

中心市街地においては、イルフプラザを核として、イルフ童画館や美術考古館とも連携して周辺商店街の活性化に取り組んでいますが、大規模店舗の進出や自動車交通の進展により、まちなかを回遊する人が少なくなり、周辺商店街では売り上げ減や経営者の高齢化などにより店舗数の減少が進み、まちなかの空洞化とともに、小規模小売店の活力低下が見られます。

このような中、イルフプラザ商業活性化センターの核店舗となる食品スーパーなどを誘致し、関係者が一体となった地域の活性化に努めています。

また、岡谷TMO\*が商業者と協働し、イベントや研修などのソフト事業を中心に取り組みを進めていますが、地域密着型店舗の育成や魅力的な店舗の創造、年間を通した中心商店街のにぎわいの創出が求められています。

さらに、経営者の高齢化が進行する中、商店街としての役割を發揮できる組織強化に向け、中長期的視点にたった人材育成の必要があります。

一方、空き店舗への出店時や既存店舗の改修時の支援により個店の魅力アップを図っていますが、まちのイメージアップを図るうえで老朽化空き店舗などの取り扱いも課題となっているため、回遊性があり、個性とにぎわいに満ちた魅力ある商業環境づくりを進めることが必要です。

各地域商業地においては、助成制度の活用により、さまざまな業態の新しい店舗が進出していますが、商業会加盟店舗が減少するなど地域間格差が広がっていることから、経営相談や経営指導など岡谷商工会議所と連携して支援体制の一層の充実と強化に努め、各商業者の個性や特性を活かしながら、魅力ある店舗づくりを支援する必要があります。

#### 【資料・データ】

商業の推移

(単位：店)

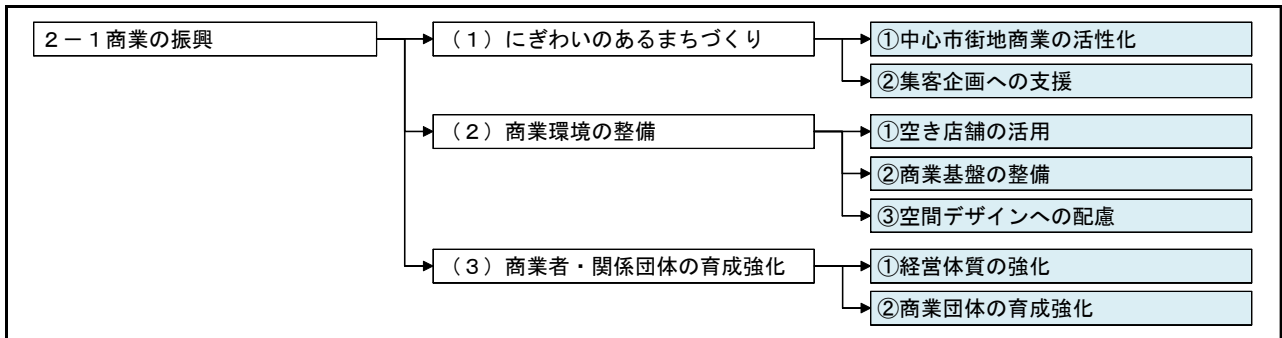
区分	平成 21 年	平成 24 年
卸売業・小売業	717	654

(資料) 経済センサス活動調査





**【施策の体系】**



**(1) にぎわいのあるまちづくり**

**① 中心市街地商業の活性化**

イルフプラザやイルフ童画館および美術考古館を中心にまちのにぎわいを創出するため、岡谷TMOや岡谷商工会議所を通じて、事業者などが行う販促活動や個別訪問指導などを支援するほか、活性化に向けた調査研究を行います。

**② 集客企画への支援**

本市の歴史、文化を活かしたイベントなど、集客促進につながる多彩なソフト事業の取り組みを支援するとともに、インターネットやマルチメディアなどを活用した販売促進や生活関連情報サービスの提供を推進します。

**(2) 商業環境の整備**

**① 空き店舗の活用**

中心市街地活性化のため、一体性、回遊性のある商業地を形成し、まちのイメージアップを図る方策などについて研究を進めます。また、ララオカヤを含め空き店舗を活用した商業施設の誘導に努めます。

**② 商業基盤の整備**

都市機能の集積や防災性の向上など、暮らしやすく安全で快適な都市整備を推進します。また、魅力的で活力ある商業空間の創出に努めるとともに、高齢者や買い物弱者に配慮したシルキーバスの運行により商店街への利便性を高め、だれでも気軽に買い物に出かけられるような環境づくりに努めます。

### ③空間デザインへの配慮

建築物や看板類、ストリートファニチャー\*などの整備にあたっては、ユニバーサルデザインに配慮するとともに、童画の活用や周囲の建築物との調和のとれた色彩、素材などに配慮します。

## (3) 商業者・関係団体の育成強化

### ①経営体質の強化

商業会などで後継者育成のために行う取り組みや創業、店舗改装など意欲ある商業者の活動を支援するとともに、経営基盤強化のための経営安定化や設備投資資金などの融資をあっ旋します。

### ②商業団体の育成強化

商業施策の円滑で総合的な展開を推進するため、商業連合会等関係団体の育成と組織の拡大、強化を図るとともに、岡谷TMOなど関係機関との連携を強化し研修を行うなど、中心市街地のにぎわい再生に努めます。

## 【目標指標・数値】

指標名：商業会等会員数

内容説明：市内の空き店舗などを活用し商業施設などを出店する場合、各商業会に加盟するため会員数の増につながる。

指標名	実績	後期計画	
	最新実績 平成24年度	開始時目標 平成26年度	終了時目標 平成30年度
商業会等会員数	231店	280店	290店

## 【用語解説】

\*岡谷TMO (Town Management Organization)：岡谷TMO (まちづくり推進組織) は、中心市街地商業の活性化、地域コミュニティの活性化に取り組むため、岡谷商工会議所を中心に平成18年5月に発足した。

\*ストリートファニチャー：道路上に置かれているベンチ、テーブル、水飲み、照明具、案内板、遊具など歩行者に快適さを提供するもの。



## 2-2 サービス業の振興

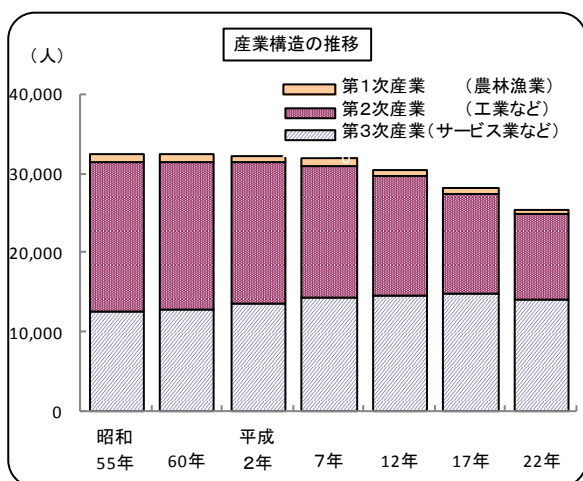
### 【現況と課題】

サービス業などの第3次産業の構成比は、増加を続けており、第1次産業や第2次産業とは対照的な推移となっています。多様なサービス産業の進展により、今後も需要の増加が見込まれています。

本市においても、ソフトウェアなど既存産業の製品開発や経営能力向上に寄与するサービス業の進展は顕著なものになっているため、経済の再活性化を図るうえにおいてサービス業の一層の振興、育成が求められています。

また、近年の少子高齢化による社会情勢の変化により、健康、福祉などさまざまな分野でのサービス需要が見込まれているほか、市民生活を支えるサービス業の育成や省エネルギー、リサイクルなど環境関連分野のサービス業の振興、育成も重要になってきています。

### 【資料・データ】



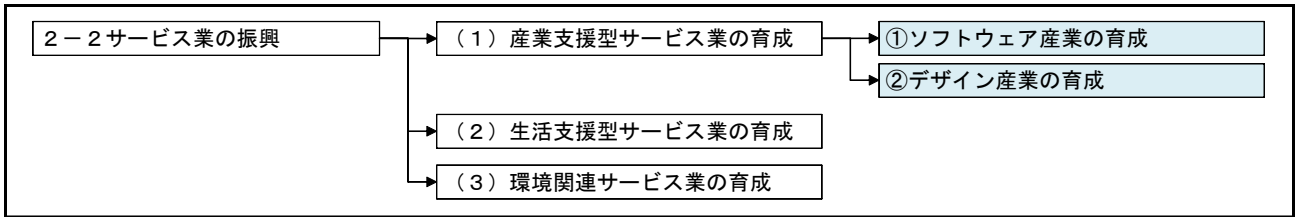
産業構造の推移

区 分	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
第1次産業 (農林漁業) (人)	984	927	799	806	596	620	460
構成比 (%)	3.1	2.9	2.5	2.5	2.0	2.2	1.8
第2次産業 (工業など) (人)	18,863	18,814	17,862	16,586	15,266	12,616	10,686
構成比 (%)	58.5	58.1	55.5	52.3	50.5	45.2	42.5
第3次産業 (サービス業など) (人)	12,393	12,624	13,517	14,314	14,347	14,692	14,027
構成比 (%)	38.4	39.0	42.0	45.1	47.5	52.6	55.7
総 数 (人)	32,240	32,365	32,178	31,706	30,209	27,928	25,173

(資料) 国勢調査  
※第3次産業は、その他を含む



**【施策の体系】**



**(1) 産業支援型サービス業の育成**

**①ソフトウェア産業の育成**

工業をはじめ、商業、観光等の幅広い産業分野における、既存産業を支援するソフトウェア産業を育成するとともに、新規創業支援や誘致に努めます。

**②デザイン産業の育成**

製品の高付加価値化に寄与するデザイン産業を関係機関と連携しながら育成するとともに、新規創業支援や誘致に努めます。

**(2) 生活支援型サービス業の育成**

健康、福祉関連や高齢社会に対応し高齢者の信頼にこたえるシルバーサービス産業\*の支援、育成に努め、多様な産業活力の高揚を図り、市民サービスの向上に寄与します。

**(3) 環境関連サービス業の育成**

地球温暖化の抑制や環境保護、省エネルギー化に対応するリサイクル、リユース事業など環境関連サービス業の支援、育成に努め、環境保全を推進し、経済の再活性化を図ります。

**【目標指標・数値】**

指 標 名：産業支援型サービス業の事業所数（ソフトウェア産業、デザイン産業）

内容説明：産業支援型サービス業の集積をめざし、新規創業や誘致に努める。

指 標 名	実績	後期計画	
	最新実績 平成24年度	開始時目標 平成26年度	終了時目標 平成30年度
事業所数	120事業所	120事業所	130事業所

**【用語解説】**

\*シルバーサービス産業：民間事業者などが、ビジネスとして高齢者や障害をもった人の健康や生活のために必要なサービスや商品を提供すること。



## 2-3 観光の振興

### 【現況と課題】

昨今の観光を取り巻く環境は、少子高齢化、人口減少社会の本格化、価値観やライフスタイルの多様化、高速交通網整備、グローバル化の進展などの社会経済状況の変化や成熟化する観光ニーズの多様化などにより観光需要が変化しています。

本市は、明治から昭和初期には製糸業の全盛期を迎え、第二次世界大戦後は精密を中心とする工業都市に移り変わりましたが、ものづくりの文化は、先人たちの努力により受け継がれてきました。このような歴史を重ねてきたことにより、近代化産業遺産群などの歴史的な観光資源が現代でも形をとどめ、また、岡谷太鼓やうなぎ、童画などの個性あるものも同時に生まれ育ってきました。さらには、諏訪湖、塩嶺御野立公園などの自然資源や、鳥居平やまびこ公園、岡谷湖畔公園、やまびこスケートの森など大規模なレクリエーション施設が整備されており、また、カノラホール、イルフ童画館、蚕糸博物館などの特色ある文化施設を有し、多彩な文化イベントが多く開催されています。

諏訪地域は、大都市からの交通の便が良いことなど優位な条件が揃っていることから、多くの観光客が諏訪湖を中心に訪れていますが、観光関連産業はそれほど発達しているとはいえません。

こうした中で、平成24年度には、ものづくりを観光資源として有効活用するイベント「全国産業観光フォーラムinおかや」を開催し、全国から多くの方が訪れ、ものづくりと観光が融合した産業観光の取り組みが一層充実してきています。

さらに、平成23年度に策定した「岡谷ブランドブック\*」には、製糸業の発展からものづくりのまちへ転換していった歴史により導かれたブランドコンセプト\*「湖に映える、美しいものづくりのまち」のもと、さまざまな地域資源を活用した取り組みが集約されています。平成25年度にはおかやブランドプロモーション協議会と連携しながら、岡谷駅前にレンタサイクル、諏訪湖ハイツにランニングステーションを設置し、Action 1「美しい湖畔を体験できるまちへ」の実現に向けた取り組みがスタートしています。

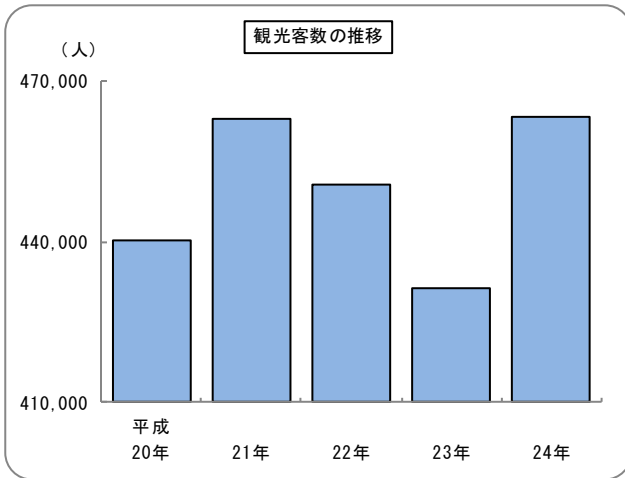
今後は、諏訪湖をはじめとする豊かな自然やシルク岡谷として世界に名を馳せた歴史、童画、ものづくりなどの地域資源や「全国産業観光フォーラムinおかや」で実施したエクスカーショ（体験型見学会）\*のノウハウなどを有効活用した産業観光の推進を図るとともに、広域的な観光の再発見、観光情報の提供、観光需用の変化に対応した新たな観光資源や広域観光ルートの設定、観光人材や観光団体の育成など、観光受け入れ体制の一層の整備と充実を図る必要があると考えます。

あわせて、岡谷のブランド化に向けて、情報発信を強化するなど官民一体となった取り組みが求められています。





**【資料・データ】**



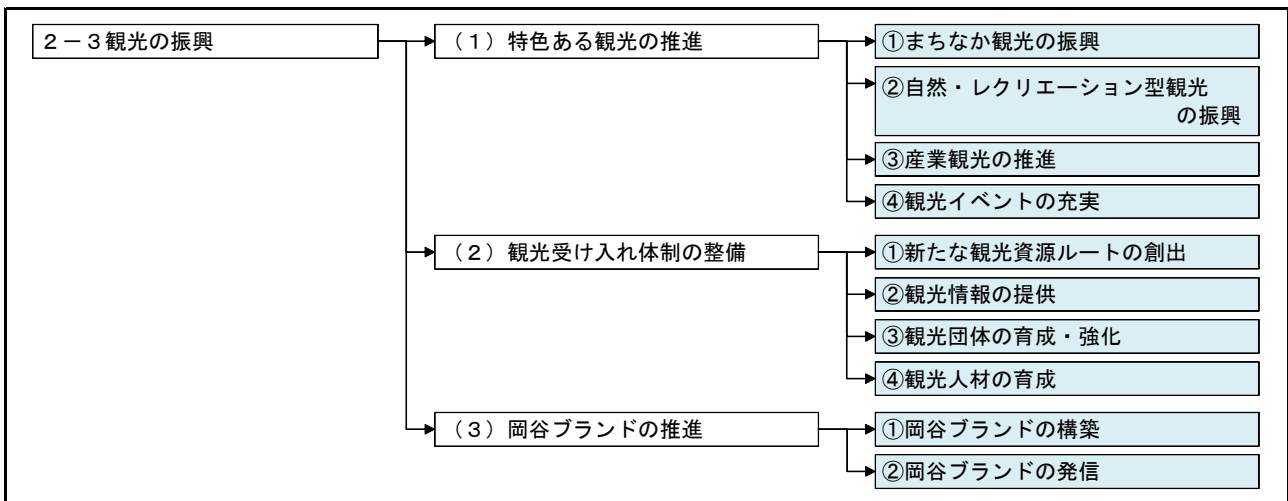
観光客数の推移

(単位：人)

	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年
観光客数	440,100	462,900	450,600	431,400	463,300

(資料) 長野県観光地利用者統計調査

**【施策の体系】**



## (1) 特色ある観光の推進

### ① まちなか観光の振興

小売店、飲食店などの各種商業施設、カノラホール、イルフ童画館、蚕糸博物館、美術考古館などの文化施設、やまびこスケートの森などのスポーツ関連施設、宿泊施設など、本市に集積する施設機能をさらに活かすようなまちなか観光の推進を図ります。

### ② 自然・レクリエーション型観光の振興

諏訪湖、岡谷湖畔公園、鳥居平やまびこ公園、塩嶺御野立公園や地域に密着した特徴ある公園など、本市の恵まれた自然環境を大切に、景観を活かした自然、レクリエーション型観光の振興を図ります。

### ③ 産業観光の推進

工業、商業、農林水産業などの既存産業と観光の結びつきを工夫するとともに、うなぎ、シルク、醤油、味噌、酒など、本市の特徴的な産品を観光資源として活用し、土産品など独自の観光商品を開発販売するなど、製糸業から精密機械工業へ産業転換したものづくりの歴史と伝統を活かした産業観光の推進に努めます。

### ④ 観光イベントの充実

岡谷太鼓まつり、小鳥バス、鶴峯公園つつじ祭りなどの由緒あるイベントをはじめ、うなぎのまち岡谷や馬肉料理など地域に根ざした食文化の充実を図るほか、新しい観光イベントの支援に努めます。

## (2) 観光受け入れ体制の整備

### ① 新たな観光資源ルートの創出

本市の産業や歴史を踏まえた、ものづくり産業観光ルートと近代化産業遺産群などを巡る観光ルートや新旧中山道など市外隣接地域にまたがる自然型観光ルートなど広域観光ルートの確立を図ります。

### ② 観光情報の提供

本市を訪れる観光客に対し、観光ニーズに対応した適切な情報提供を図るため、ホームページやブログなど、インターネットの有効活用をはじめ、市内案内情報の整備と充実や観光パンフレット類の充実に努めます。

また、県、県観光協会、諏訪地方観光連盟などと連携を図りながら広域的な観光宣伝と誘客活動を推進するとともに、外国人観光客の受け入れ促進に努めます。

### ③ 観光団体の育成・強化

岡谷市観光協会などの育成、強化に努めながら、民間ノウハウを活用した観光客受け入れ体制の整備を図ります。

### ④ 観光人材の育成

観光客に心のこもったホスピタリティ\*を提供するため、観光サポーターなどのボランティア観光案内人の人材育成に努めます。



### (3) 岡谷ブランドの推進

#### ①岡谷ブランドの構築

「湖に映える、美しいものづくりのまち」をブランドコンセプトとし、自然資産、ものづくり資産、シルク関連資産、文化資産、食資産などを活用した「岡谷ブランドブック」に沿ったブランド構築の取り組みをおかやブランドプロモーション協議会とともに官民協働で推進します。

#### ②岡谷ブランドの発信

新たなシルク文化を生み出す蚕糸博物館を、岡谷ブランド発信の拠点施設として位置づけ、メディアやインターネットなどを通じて、岡谷ブランドロゴをはじめ、「岡谷らしさ」を全国に発信し、岡谷のブランド化を推進します。

#### 【目標指標・数値】

指標名：観光客数

内容説明：特色ある観光の推進により観光客数を増やす。

指標名	実績	後期計画	
	最新実績 平成24年度	開始時目標 平成26年度	終了時目標 平成30年度
観光客数	463,300人	463,300人	470,000人

#### 【用語解説】

- \*岡谷ブランドブック：平成24年3月、民間主体の「岡谷市ブランド戦略検討委員会」が、ブランドコンセプトやアクションプランなど岡谷ブランドを構築するための指針として編集したもの。
- \*ブランドコンセプト：「岡谷とはどういう地域か？」をしっかりとみつめ、その風土や歴史、未来への意志を「岡谷らしさ」として凝縮し、明快なメッセージとして表現したもの。
- \*ホスピタリティ：「おもてなしの心」訪問者を丁重にもてなすこと。またはその精神のこと。
- \*エクスカージョン（体験型見学会）：従来の見学会や説明を受ける視察と異なり、案内人の説明を聞きながら参加者も意見を交わし専門家の解説を聴くとともに、現場での体験や議論を行い理解を深める「体験型の見学会」のこと。



岡谷ブランドロゴ

## 2-4 農林漁業の振興

### 【現況と課題】

本市は、行政面積の約3分の2が山林であり、平坦部もその多くが住宅や工場などの都市的な土地利用となっているため、農業生産基盤である耕地は、相対的に少ない状況にあります。

農業については、花き、野菜の施設園芸を中心として、農産物のほとんどを地元で消費する都市型農業となっています。諏訪地方統計要覧によると、農家数は、514戸であり、そのほとんどが耕地面積1ha未満で、年間販売額も僅少で零細な兼業農家となっています。農業者の高齢化、後継者不足により、農家数、耕地面積とも減少し、また有害鳥獣の被害などによる栽培意欲の減退から遊休農地が増加しています。

こうした状況から、農業に関心のある市民を対象にした楽々農業楽しみま専科事業などで野菜栽培などの知識の習得機会を設け、農業の担い手の育成、確保に繋げる取り組みを行っていますが、今後は、農地の貸し借りや遊休農地を活用して営農へ繋げ、遊休農地の発生抑制と削減に向けた取り組みを強化する必要があります。

また、中核的担い手の育成や後継者の確保に努め、省力型農業や高付加価値農業を推進するとともに、安全で安心な農産物の安定的な供給をめざし、健康推進策のもと野菜を食べよう運動とも連携して、地域の直売所などを拠点とした地産地消を進める必要があります。

林業については、外材供給の変化などに起因する国産材の需要の高まりはあるものの、依然厳しい状況が続いています。

本市の森林面積は5,679haで森林率66.7%であり、民有林の84.4%が針葉樹で、その内カラマツやアカマツが73.3%となっています。

平成20年の長野県森林づくり県民税の導入にともない、里山の間伐などの森林づくりを進めてきましたが、長野県森林づくり県民税が平成25年度から5年間継続することになり、手入れのおくれている里山の森林の間伐を引き続き重点的に推進するとともに、新たな取り組みとして、間伐材などの森林資源の利活用による継続的な森林づくりが期待されます。

しかし、里山を中心に小面積で未整備である個人有林が多く、整備も進んでいない状況にあることから、長期的視野に立った「岡谷市森林整備計画」に基づく、適地適木の推進、個人有林の集約化、間伐を中心とした適正な保育管理が必要となっています。また、林産材の供給のため、森林路網の整備、素材搬出のための高性能機械の利用拡大、担い手の創出、集約化の推進など、なお一層の取り組みが必要です。

漁業については、諏訪湖、天竜川などにおいて、コイ、フナ、ワカサギなどの漁獲と養殖が行われています。漁獲量は、需要の伸び悩みや外来魚\*、魚食性鳥類\*による被害や異常繁茂植物による影響などにより、減少傾向にあります。また、漁業従事者は兼業が主であり、高齢化とともに減少しています。

今後は、漁場の浄化や漁業資源の保護、育成を図るなど、漁業環境の保全、整備に努めるとともに、観光との連携により、漁業経営の安定化を図っていくことが必要となっています。



**【資料・データ】**

第1次産業就業人口（農業・林業・漁業）の推移

（単位：人）

第1次産業	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
農業	768	557	584	426
林業	8	23	18	26
漁業	30	16	18	8
合計	806	596	620	460

（資料）国勢調査

総農家数・経営耕地種類別面積の推移

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
総農家数（戸）	838	673	553	514
総面積（a）	24,133	18,778	14,537	12,925
販売農家（a）			7,496	6,064
うち 田（a）			3,427	2,487
うち 畑（a）			3,748	3,247
うち 樹園地（a）			321	330
自給的農家（a）			7,041	6,861

（資料）諏訪地方統計要覧

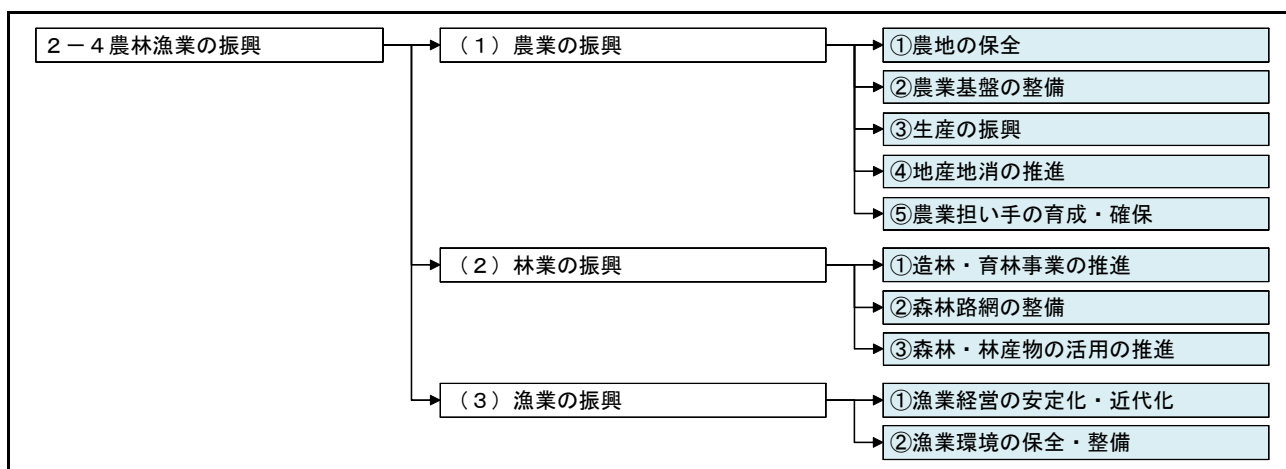
森林資源の現状：保有形態別森林面積

（単位：ha、％）

保有形態	総面積（ha）		立木の面積（ha）			人工林率（％） （B/A）
	面積A	構成比（％）	計	人工林B	天然林	
国有林	183	3.2	183	183	0	100.0
私有林	4,581	80.7	4,516	3,023	1,493	66.0
公有林	915	16.1	819	676	143	73.9
うち 県有林	281	4.9	267	264	3	94.0
うち 市有林	396	7.0	314	221	93	55.8
うち 財産区有林	238	4.2	238	191	47	80.3
総数	5,679	100.0	5,518	3,882	1,636	68.4

（資料）長野県民有林の現況  
平成25年4月1日現在

## 【施策の体系】



### (1) 農業の振興

#### ① 農地の保全

農業経営基盤強化促進事業に基づき、中核農家の規模拡大、農地の利用集積、新規就農者による土地利用の促進を図ります。また、農業振興地域については整備計画に基づく農用地の維持と効率的な土地利用に努めます。さらに、新規作物の導入や市民農園などの整備を促進し、遊休荒廃農地の発生抑制と削減に努めます。

野生鳥獣の被害に伴う栽培意欲の減退による耕作放棄を防ぐため、農作物食害防止対策を支援します。

#### ② 農業基盤の整備

農業用施設は、農業生産を行う上で重要な施設であることから、適切な保全を図るために、老朽化した農業用施設は引き続き計画的な整備を推進します。また、利用者との相互理解を図り、適正な維持管理を働きかけます。

#### ③ 生産の振興

既存園芸を中心に、施設栽培の作型、先進技術の導入や新規作目の導入および園芸施設の省エネルギー対策を推進するとともに、自然エネルギーの活用や減農薬など環境にやさしい農業を促進し、農業者などの意向や地域の特性を活かした持続的な都市型農業の振興を図ります。

#### ④ 地産地消の推進

消費者ニーズにあった農作物の生産を促進し、地元で生産された新鮮で安全・安心な農産物の安定的な供給をめざします。農産物直売所などに長期間安定的に生産物の供給ができるよう体制整備を進めるとともに、地域の特性を生かした農産物のブランド化の研究や品質および栽培技術の向上を図ります。また地元農産物の学校給食などへの利用を促進し、地産地消を推進します。



## ⑤農業担い手の育成・確保

定年退職者や若手後継者など広く新規就農者の掘り起こしを行うとともに、関係機関と連携し、新規就農者の支援を図ります。認定農業者などの担い手には、農地の利用集積を促進し、生産性を高めるため農業経営基盤強化促進事業を推進します。また、持続的な農業生産を行えるよう、受託営農集団の育成、強化に努め、労働力の確保を図ります。さらに、農業体験などを通じ長期的な農業の担い手の確保に努めます。

## (2) 林業の振興

### ①造林・育林事業の推進

「岡谷市森林整備計画」に基づき、団体有林の計画的な造林、育林を推進するとともに、里山の個人有林の集約化と森林整備に引き続き取り組みます。また、近年被害が拡大している獣害については、固体調整、防護策の設置、里山の整備による、生息環境管理を推進し、松くい虫の防除についても計画的な巡視および地域住民への啓発を行い、森林の保護に努めます。

### ②森林路網の整備

木材の有効活用と育林などの作業の軽減化や小面積の未整備である個人所有林の集約化を進めるため、林道の維持管理を図るとともに、作業道の開設に取り組み、森林路網の整備を促進します。

### ③森林・林産物の活用の推進

搬出間伐の推進とともに、間伐材などによる木質バイオマス\*の利用促進、きのこなどの特用林産物の生産振興を促進します。また、広葉樹林の造成やみどりの少年団の育成、地域住民や小中学生を対象とした森林づくりの体験を行う、里山の森林整備などの公益的機能増進を推進します。

## (3) 漁業の振興

### ①漁業経営の安定化・近代化

水産業の持つ観光、レクリエーション的機能を活かしながら漁業振興を図ります。また、生産経費、流通経費の削減、鮭鮎（すしぶな）などの特産化を推進し、関係者間の連絡を密にして販売拡大を促進します。

### ②漁業環境の保全・整備

漁場となっている諏訪湖、天竜川などの水質保全や水域の美化など浄化対策を推進し、魚介類の生息環境の保全と漁場機能の回復を図ります。また、魚介類の資源の保護、育成のため、種苗放流事業\*の推進を図るとともに、ブラックバスなどの外来魚駆除事業やヒシの除去活動を支援します。湖底の貧酸素問題\*対策の検討や魚食性鳥類による被害の防止対策を関係機関と連携し推進します。

## 【目標指標・数値】

指標名：①遊休荒廃農地面積（平成20年度全国一斉調査）

②民有林年間間伐面積

内容説明：①遊休荒廃農地の発生抑制と削減に取り組み、安全で安心な食料の安定的な確保を図る。

②間伐を推進し、治山、水源かん養、二酸化炭素など公益的機能の効用を高める。

指標名	実績	後期計画	
	最新実績 平成24年度	開始時目標 平成26年度	終了時目標 平成30年度
①遊休荒廃農地面積	① 60.0ha	① 60.0ha	① 58.0ha
②民有林年間間伐面積	②113.8ha	②100.0ha	②100.0ha

## 【用語解説】

\*外来魚：ブラックバスやブルーギルなど海外から移入された魚類の総称。

\*魚食性鳥類：カワウやカワアイサなどの魚食性の種で、ワカサギへの影響が問題視されている。

\*木質バイオマス：バイオマスとは、生物資源（bio）の量（mass）を表す言葉で、再生可能な、生物由来の有機性資源（化石燃料は除く）のことを呼ぶ。その中で、木材からなるバイオマスのことを木質バイオマスと呼ぶ。

\*種苗放流事業：諏訪湖漁業協同組合が漁業振興のために、ワカサギを主とした各種魚類の卵や稚魚を放流する事業。

\*湖底の貧酸素問題：湖底が夏季無酸素状態になり湖底の生物が死滅してしまう問題で、漁獲量激減の主要因とされている。





## 政策3 勤労者対策の推進

### 3-1 勤労者福祉の充実

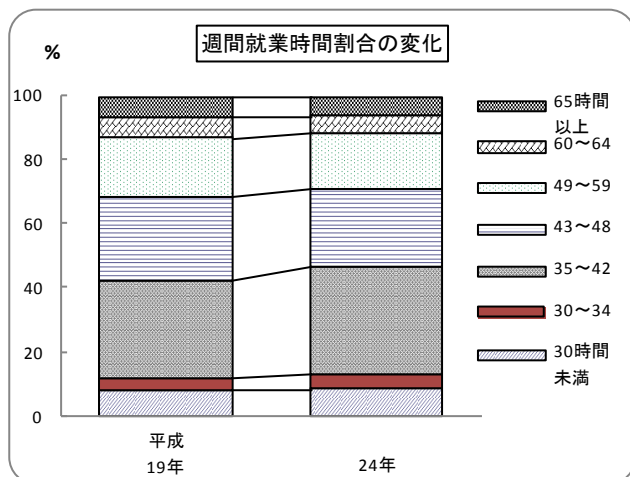
#### 【現況と課題】

仕事にやりがいと充実感を持ちながら働くとともに、家族と過ごす時間や地域での生活も大切に、健康で豊かな調和のとれた暮らしを実現する考え方、ワークライフバランス\*の取り組みが重要視されています。

市内の中小企業の多くは、社内における充実した福利厚生には限界があるため、勤労者福祉支援団体を活用しての従業員の健康増進や、福祉面での手厚いサポートが求められます。

また、勤務時間外の自己研鑽や余暇活動も仕事への活力となることから、働く若者などの集いの場となる勤労青少年ホームなどのさらなる充実、環境整備が必要となります。

#### 【資料データ】



週間就業時間割合の変化

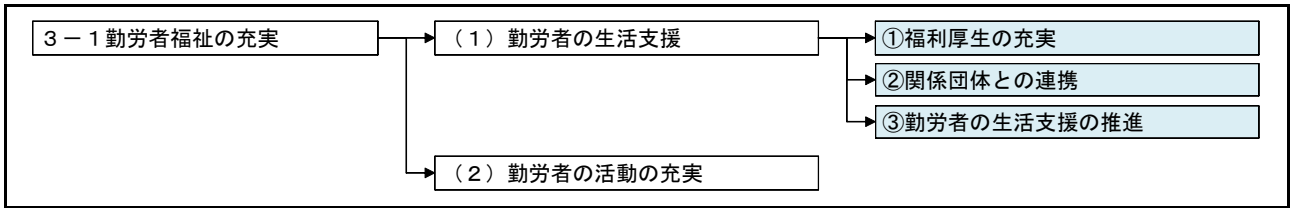
(単位：%)

	30時間未満	30時間以上 34時間未満	35時間以上 42時間未満	43時間以上 48時間未満	49時間以上 59時間未満	60時間以上 64時間未満	65時間以上
平成19年	8.0	3.8	30.7	25.8	18.6	6.7	6.0
平成24年	9.1	4.2	33.5	24.5	17.2	5.8	5.4

(資料) 平成24年就業構造基本調査  
(注) 年間就業時間200日以上の雇用者



**【施策の体系】**



**(1) 勤労者の生活支援**

**① 福利厚生充実**

勤労者向けの福祉対策制度や（一財）諏訪湖勤労者福祉サービスセンター、労働金庫などの関係機関を活用し、福利厚生の充実を図ります。

**② 関係団体との連携**

勤労者福祉を推進している（一財）諏訪湖勤労者福祉サービスセンターとの連携により、勤労者の生活安定と福祉の向上に努めます。

**③ 勤労者の生活支援の推進**

労働金庫の生活資金融資などの活用により、勤労者の生活の安定を図ります。

**(2) 勤労者の活動の充実**

働く若者などの集いの場である勤労青少年ホームの活性化を推進し、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）をとることで、ゆとりと豊かさのある暮らしの実現を図ります。

## 【目標指標・数値】

指標名：①勤労者福祉施設の年間利用延べ人数（勤労青少年ホーム、勤労会館合計）

指標名：②（一財）諏訪湖勤労者福祉サービスセンターの会員数

内容説明：①勤労者などの余暇活動の促進と、利用者確保に取り組む。

内容説明：②勤労者の生活安定と福利厚生の実現に取り組む。

指標名	実績	後期計画	
	最新実績 平成24年度	開始時目標 平成26年度	終了時目標 平成30年度
①勤労者福祉施設の年間利用延べ人数	①28,565人	①28,700人	①29,000人
②諏訪湖勤労者福祉サービスセンターの 会員数	②4,573人	②4,600人	②4,650人

## 【用語解説】

\*ワークライフバランス：一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たしながら、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択、実現できるという取り組み。



## 3-2 雇用対策の充実

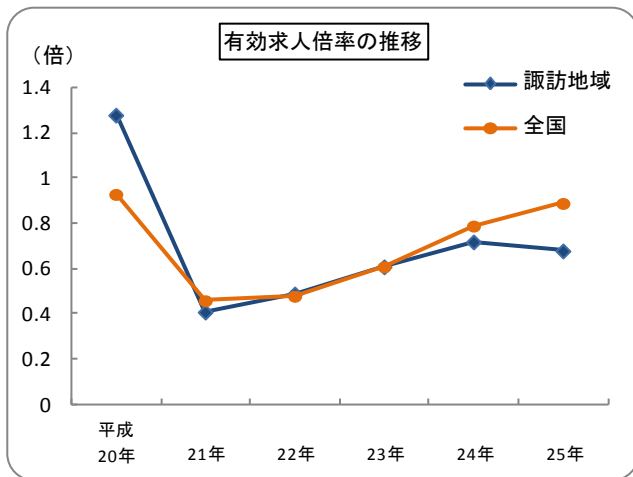
### 【現況と課題】

長引く円高傾向に歯止めがかかり、為替変動により一部大手企業では業況改善の動きが出はじめています。雇用状況についてもリーマンショックに端を発した一時の最悪期は脱却した感がありますが、依然として好転、悪化のどちらにも振れる不安定な状況が続いています。

新卒などの雇用についても、一部の好調業種にけん引されるように持ち直してきています。しかし、地方の中小企業においては、原材料の高騰やこれを価格転嫁できない悩みなどを抱える中、設備投資や雇用の拡大には慎重な状態が続いています。本市では、混沌とする経済情勢を見極め、労働力人口、有効求人倍率、完全失業率などの動きに注視し、雇用対策、人材活用事業に引き続き取り組む必要があります。

本市の取り組みでは、仕事と家庭の両立を考える女性の就労意識や定年延長などによる高齢者雇用環境の変化、また、障害者の法定雇用率の引き上げなどの社会情勢を捉え、各自の意欲と能力が発揮できる環境整備やさらなる就業機会の拡充を図る必要があります。また、就職先が決まらないまま学校を卒業し、無業者状態が長く続く若者や難関を突破し就職しても早期に離職してしまう若者の増加が今日の社会問題となっていることから、相談体制の充実等、未然防止の取り組みなどが求められています。

### 【資料・データ】



有効求人倍率の推移

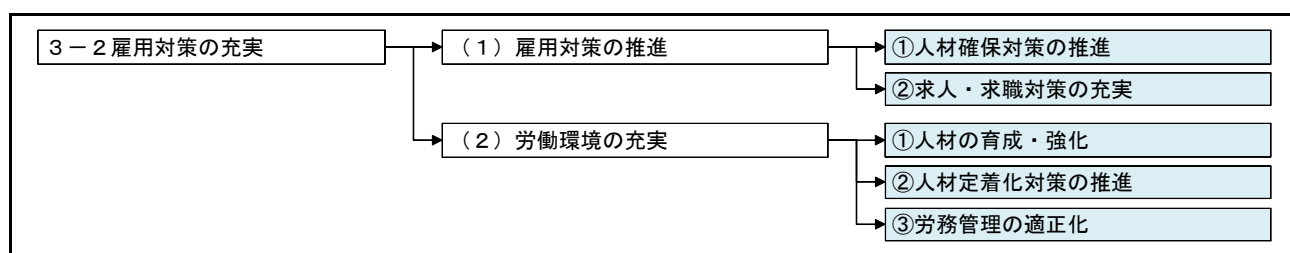
(単位：倍)

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
諏訪地域	1.28	0.41	0.49	0.61	0.72	0.68
全国	0.93	0.46	0.48	0.61	0.79	0.89

各年4月1日現在



## 【施策の体系】



### (1) 雇用対策の推進

#### ①人材確保対策の推進

地元の高等学校、大学などと連携し、職業観の育成を目的としたセミナーの実施やインターンシップ\*の推進、合同企業説明会の開催などにより、若年者の円滑な就労やU・I・Jターン\*を含む移住、定住の促進に向けた支援に努めます。また、若年無業者（ニート）\*については、関係機関や専門相談員との連携による相談体制の充実を図るとともに、学校等の実施するキャリア教育を支援し、無業者化の未然防止に取り組みます。

#### ②求人・求職対策の充実

ハローワークなど関係機関と連携し、若者、女性、高齢者、障害者など、さまざまな人たちの就労を支援するため、求人情報の提供や就労相談、離転職者対象企業説明会などを行い、雇用のミスマッチ解消や就業機会の拡充、労働力の安定供給、円滑化に努めます。

### (2) 労働環境の充実

#### ①人材の育成・強化

岡谷技術専門校などの職業訓練機関と連携し、労働者の自発的な能力開発を促進し、技能労働者の確保や養成に努めます。

#### ②人材定着化対策の推進

労働環境の整備改善を推進するとともに、若年労働力の定着をはじめとする人材の確保に努めます。

#### ③労務管理の適正化

関係機関と連携し、労働者の健康確保と快適で安全な職場環境の形成を図り、適切な労務管理の推進と安全意識の高揚に努めます。

## 【目標指標・数値】

指標名：新卒就業状況（労務対策協議会報告数値）

内容説明：雇用対策の推進と労働環境の充実により若年就業者を増やす。

指標名	実績	後期計画	
	最新実績 平成25年度	開始時目標 平成26年度	終了時目標 平成30年度
新卒就業状況	121人 (4月時点)	130人 (4月時点)	140人 (4月時点)

## 【用語解説】

\*若年無業者（ニート）：15～34歳の無業者で、家事も通学もしていない者のうち以下①②の者をいう。

①就業を希望している者のうち、求職活動をしていない者

②就業を希望していない者

\*インターンシップ：学生が在学中に一定期間企業などの中で研修生として働き、自分の将来に関連のある就業体験を行える制度のこと。

\*U・I・Jターン：Uターンは、地方で生まれ育った人が都心で一度就職した後に、再び自分の生まれ育った故郷に戻って働くこと。Iターンは、生まれ育った故郷以外に就職することで、主に都心で育った人が地方の企業に就職する場合に使用する。Jターンは、地方で生まれ育った人が一度都心で働き、その後また故郷と違う別の地方に就職すること。